

日本人研究者の海外派遣強化に向けての 国際戦略委員会の進め方

令和8年 3月30日

文部科学省 科学技術・学術政策局 国際研究開発政策課

科学技術・イノベーションにおける国際戦略：頭脳循環や国際連携の戦略的強化に向けて (中間まとめ)

現状認識・背景

- ・生成AIをはじめとした先端技術の進展速度が加速度的に増大する等、科学技術・イノベーションは国力の源泉として、その重要性が一層増している中、地政学的な変化も相まって、**国際的な人材獲得競争、先端技術の獲得競争が激化**。
- ・現下の情勢において、**我が国の研究力を強化する上で、優秀な研究者を育成・集積させる国際頭脳循環や国際連携の戦略的な推進が重要**。
- ・同時に、**研究インテグリティ及び研究セキュリティ**に配慮した上で、**国別・分野別の中長期的な連携戦略**もこれまで以上に重要となっている。
- ・他方で、**開かれた研究環境**の中で、研究者が国際的に連携した**自由な発想に基づく研究**を通じて、科学が発展してきたことは自明。
- ・こうした背景の下、国際頭脳循環、国際連携の戦略的強化に向けて、**中長期的に必要な国際展開施策をまとめ**、具体的な施策の検討へと繋げる。

中長期的に取り組むべき事項の方向性

※ 令和6年12月 科学技術・学術審議会 国際戦略委員会「科学技術・イノベーションにおける国際戦略」（別添）を合わせて参照

- ・我が国の研究力向上に向けては、**国際共同研究や海外研究者受入れ・日本人研究者送出し**等を通じて、**我が国の研究者が国際的な科学サークルに参画し、競争・研さんし、その研究力を高めていくとともに、海外の研究者等と共に最先端の研究活動を進めていく**ことが不可欠。
- ・そのためには、研究インテグリティ・セキュリティを確保しつつ、**開放性を持った魅力ある研究環境の構築や国際連携の強化**を進めることが重要。

開放性を持った魅力ある研究環境の構築、国際連携の戦略的強化

開放性を持った魅力ある研究環境の構築

(主な事項)

- ・「**世界のアカデミアに開かれた国**」を国際的に明らかにするため、開放性を持った研究環境を確保し、ボトムアップによる**学術交流を引き続き強化**
- ・**留学生や海外研究者等**に、魅力あるキャリアパスや雇用機会を示し、優秀な人材を惹きつけるとともに、**我が国に留まり活躍できる機会の提供**
- ・米国等の情勢を踏まえた国際頭脳循環の取組強化 (**J-RISE Initiative**)
(主な施策：グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業 (EXPERT-J))
- ・留学の促進含め、**若手研究者や大学院生等の海外送出しの戦略的な増加**
(主な施策：海外特別研究員事業)



国際連携の戦略的強化

(主な事項)

- ・**国際科学トップサークル参入**に向けた、**G7諸国や欧州**といった科学技術先進国・同志国との戦略的な連携・協力等に対する継続した支援
(主な施策：ASPIRE、SICORP、Horizon Europeへの準参加)
- ・**ASEANやインドをはじめとしたグローバル・サウス**との知的交流による**優秀な人材の育成・確保や地球規模課題の解決**に向けた継続した支援
(主な施策：NEXUS、LOTUS、SATREPS)
- ・様々な交流を通じて、国際情勢を把握するための情報を収集・分析・調査



ASPIRE : 先端国際共同研究推進事業/プログラム
SICORP : 国際科学技術共同研究推進事業
NEXUS : 日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業

LOTUS : インド若手科学頭脳循環プログラム
SATREPS : 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム

研究インテグリティ及び研究セキュリティの確保

- ・研究コミュニティにおいて、自律的に研究インテグリティを確保できるよう、関係者が連携し、必要な取組を徹底
- ・研究セキュリティについて、国内外における情勢の変化等に応じて、研究コミュニティと連携しつつ、継続的な検討を実施

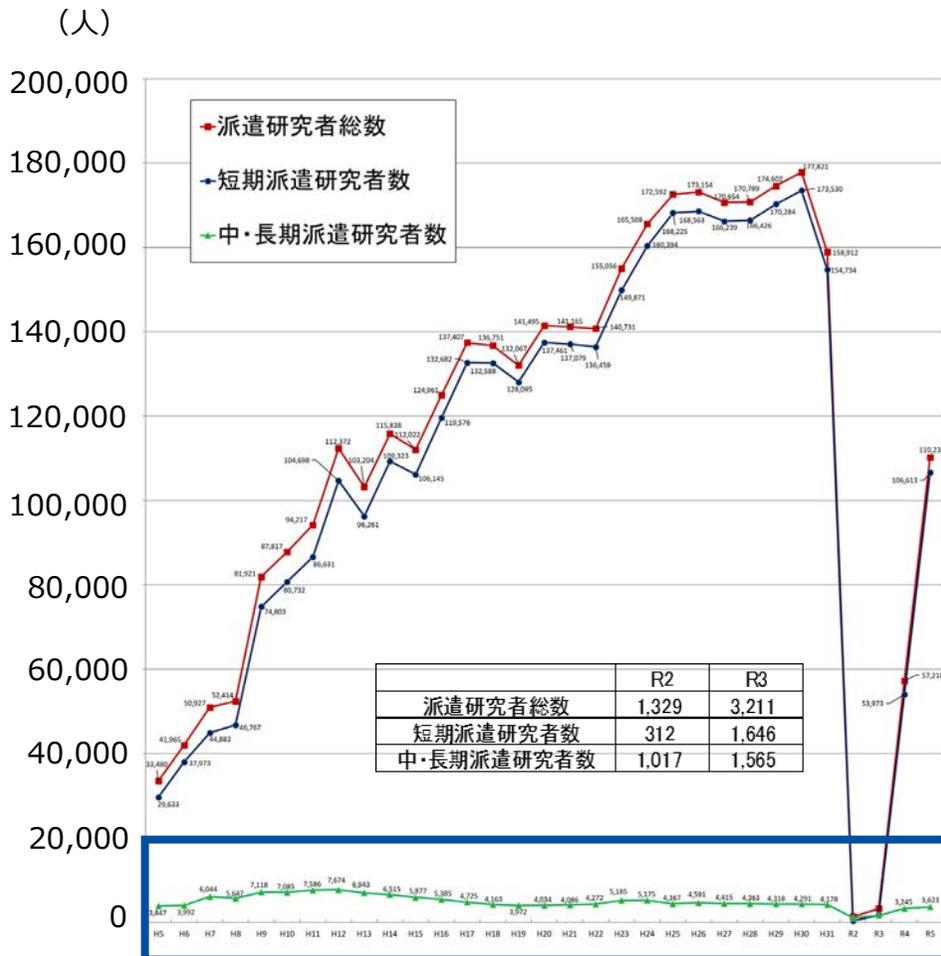


各事項の実現に向けた具体的な施策について、継続的に検討を実施

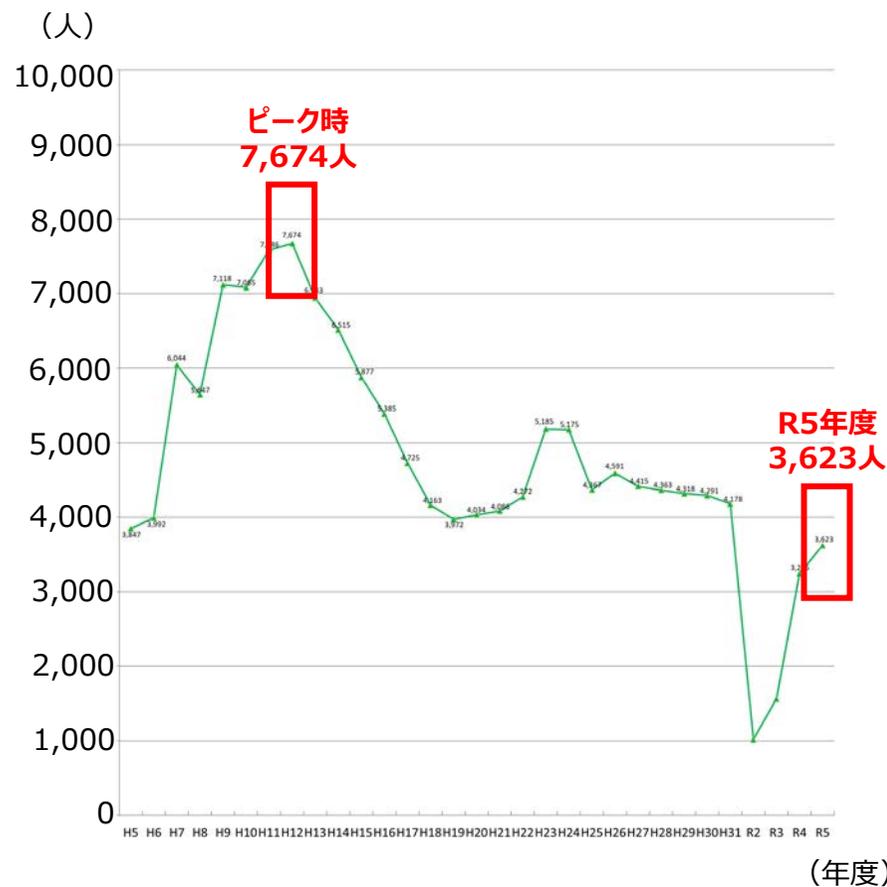
海外派遣研究者数の推移（研究交流状況調査より）

- ◆ 派遣研究者総数は回復傾向にあるものの、最盛期の平成30年度（コロナ前）の約60%。
- ◆ 短期派遣者数はコロナ前まで順調に増加していた一方、中・長期派遣者数はH12年（7,674人）をピークに全体的に減少傾向にあり、コロナの影響でより一層落ち込んだままの状況。

海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移



海外への派遣研究者数（中・長期）の推移



※ 1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期とする。
 出典：文部科学省 国際研究交流の概況（令和5年度）

（年度）

（年度）

研究者・学生の海外派遣に関する他国の取組

※文科省調べ

【シンガポール】



シンガポール科学技術研究庁（A*STAR）の海外博士課程留学制度（National Science Scholarship<PhD>）では、将来シンガポールの研究力を担う人材を目的として、世界有数の海外大学の博士課程への留学を支援し、**授業料全額、生活費、渡航費等を最長5年間給付**。原則として、留学前にA*STAR研究機関での1年間の研究研修、終了後には一定期間（3~4年間）国内研究機関等での**就業義務**が課される。

【韓国】



BRAIN LINK事業において、優秀な研究人材を育成するため、**国内の研究チームを選定し、海外の大学や研究機関に派遣し、共同研究を行う**。各研究チームは**海外で3年間勤務**することとなり、**年間16億ウォン（1.6億円）以内の規模での支援**を受けることが可能。

【中国】



中国国家留学基金管理委員会（CSC）では、様々な派遣事業が行われている。特に人数規模の大きい事業として、「**ハイレベル大学院生派遣プロジェクト（国家建設高水平大学公派研究生項目）**」が挙げられる。当該事業では、**博士課程学生等を対象に往復渡航費及び奨学金の支給**が行われる。また、派遣者に対して**帰国義務が課される**という特徴もある。

【EU】



EUにおいては、教育、職業訓練、青年の育成、スポーツに関する**国境を越えた移動と協働を支援する「エラスムス+」**を実施している。事業の予算規模は、**2021年～2027年の7年間で総額262億ユーロ（4.8兆円）**である。

①【個人の観点】 海外派遣の裾野拡大

- ✓ 海外挑戦へのモチベーションが全体的に低下している可能性があることを踏まえれば、これまで海外機関での研究活動を視野に入れたキャリアパスを積極的に考えていなかった日本人研究者（＝潜在層）を抜本的に掘り起こすことが必要なのではないか。
- ✓ 例えば、ポスドクとして約3年間という本格的な海外挑戦をいきなり目指すのではなく、博士後期課程学生のうちに最初のステップとして1か月～数か月程度の比較的短い海外経験を積んでいただくこともマインドチェンジに効果的なのではないか。
- ✓ 海外にいる日本人研究者（PI）マップの活用による「海外の見える化」やアルムナイの形成による海外経験者のネットワーク化、渡航後に政府関係機関の海外事務所によるサポートを得られることなどが海外挑戦への不安を取り除くことに繋がるのではないか。

②【システムの観点】 アカデミアにおける制度・システムの改善

- ✓ 個人による海外挑戦へのモチベーションに任せるだけでなく、日本の大学・研究機関が組織として日本人研究者を海外へ派遣することの意味や効果を検討・計画し、組織内での海外挑戦に対する気運の醸成や積極的な働きかけを行うことが必要なのではないか。
- ✓ 日本の機関に籍を置いた状態での海外派遣に際しては、研究室・部局内での業務に穴を空ける等の理由によって海外派遣の機会が抑制されることのないよう組織として配慮する仕組みが必要なのではないか。
- ✓ 日本の機関において国際経験を考慮した日本人研究者の採用・評価の導入を進めるなど、「行く」のみならず「帰る」に関してのインセンティブを付与していくことが重要なのではないか。

③【支援スキームの観点】 研究者の海外挑戦ニーズに応じた支援の充実・多様化

- ✓ 世界的なインフレや円安の影響等を踏まえ、海外に挑戦した研究者がそれぞれの生活スタイルにおいて金銭面で不安を感じることをないよう十分な金額が支援される必要があるのではないか。
- ✓ 派遣期間については、裾野拡大のために期間が比較的短い支援メニューのみならず、期間が比較的長い支援メニューも用意し、研究者の多様なニーズに合わせて柔軟に支援できる仕組みが必要なのではないか。
- ✓ 支援対象については、個人への直接的な支援のみならず、日本人研究者の海外挑戦を促す取組を行う日本の大学・研究機関への支援も有効なのではないか。

3月30日

第5回国際戦略委員会（本日）

【議題】

- ・令和8年度予算案（科学技術国際関係）について
- ・第7期科学技術・イノベーション基本計画（国際関係）について
- ・日本人研究者の海外派遣強化に向けての国際戦略委員会の進め方について
- ・日本人研究者の海外派遣等に関する関係機関ヒアリング

4月～5月頃

第6回国際戦略委員会

【議題】

- ・海外派遣の裾野拡大に関する方策について
 - ・アカデミアにおける制度・システムの改善に関する方策について
- ※有識者・関係機関からのヒアリングも予定

5月～6月頃

第7回国際戦略委員会

【議題】

- ・研究者の海外挑戦ニーズに応じた支援の充実・多様化に関する方策について
- ・とりまとめ骨子案について

6月～7月頃

第8回国際戦略委員会

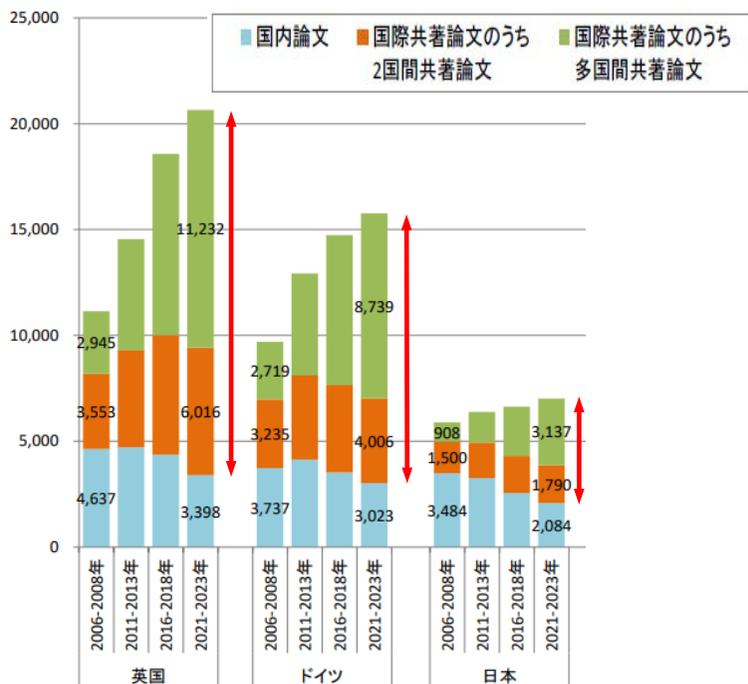
【議題】

- ・とりまとめ案について

參考資料

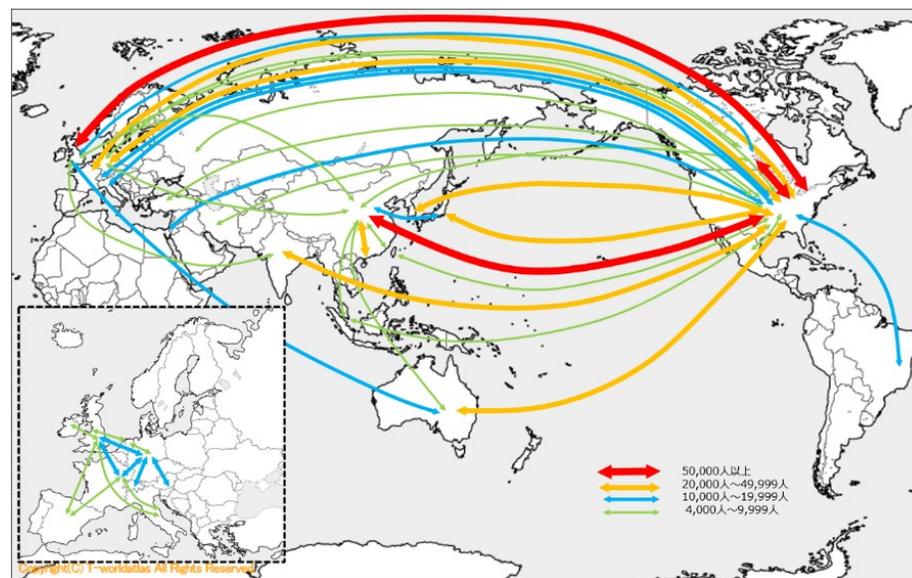
- ◆ 国際共同研究が少ない
- ◆ 国際頭脳循環の輪に入っていない

TOP10%論文における 国内論文数と国際共著論文数



(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学研究のベンチマーキング2025、調査資料-350、2025年8月

世界の研究者の主な流動



※ 矢印の太さは二国間の移動研究者数（2006～2016）に基づく。移動研究者とは、OECD資料中“International bilateral flows of scientific authors, 2006-16”の“Number of researchers”を指す
 ※ 本図は、二国間の移動研究者数の合計が4,000人以上である矢印のみを抜粋して作成している。
 出典：OECD “Science, Technology and Industry Scoreboard 2017”を基に文部科学省作成

国内の研究者数に占める流入/流出する研究者数の割合（2023年）

